

沖縄の農業農村整備



沖縄総合事務局農林水産部
土地改良課

1. 平成27年度 沖縄総合事務局管内における農業農村整備事業費の概要

(1) 農業農村整備事業

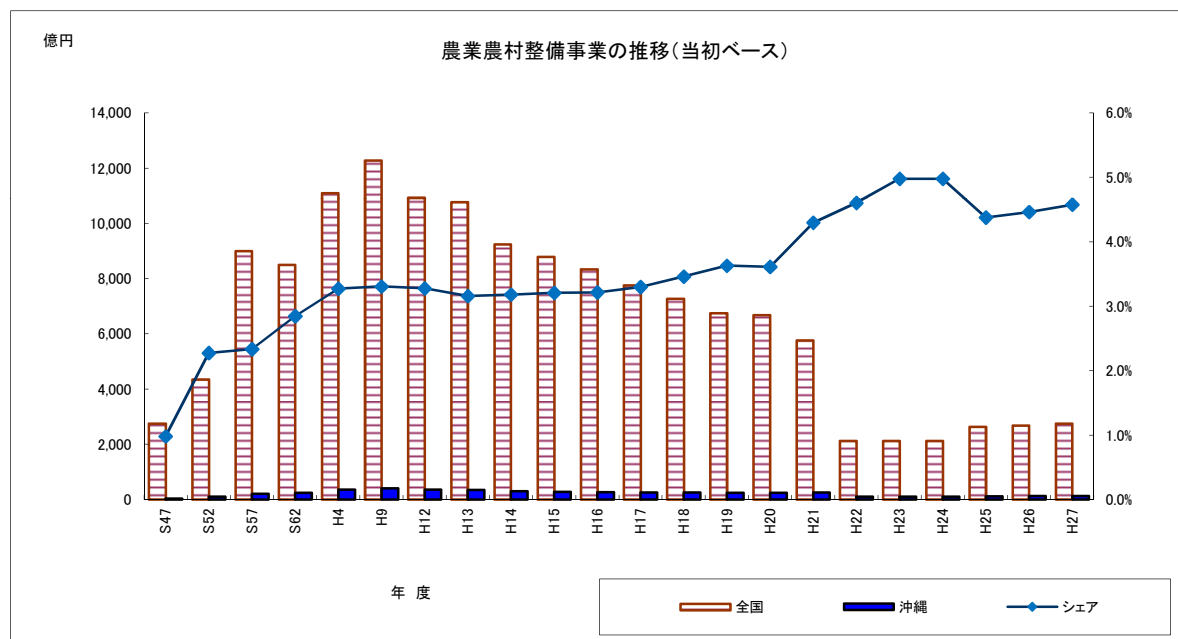
全国における農業農村整備事業の平成27年度概算決定額は、275,265百万円(対前年102.4%)となっている。そのうち、沖縄振興局関係予算については、12,578百万円(対前年104.9%)であり、全国に占める割合は、4.57%となっている。

平成27年度概算決定額（国費）

(単位：百万円)

区 分	農水省	北海道	離 島	沖 縄	奄 美	計
農業農村整備事業	184,561	70,001	1,378	12,578	6,747	275,265
対前年比	102.9%	102.4%	113.7%	104.9%	84.3%	102.4%
全国に占める割合(シェア)	67.05%	25.43%	0.50%	4.57%	2.45%	100.00%

注) 百万単位に四捨五入した計算であるため計が合わない場合がある。



(2) 沖縄振興公共投資交付金

平成24年度から創設されたる沖縄振興公共投資交付金の概算決定額は、811億円で対前年比87%。その内、農業農村整備にかかる交付金は99億円で対前年比74%。

2. 平成27年度 農業農村整備事業費(事業別)

(国 費)

(単位: 百万円, %)

事 項	H26当初予算 沖 縄	H27当初予算 沖 縄	対前年比
農業農村整備事業	11,987	12,578	104.93
うち 農村振興局	11,826	(929) 12,506	105.75
うち 生産局	161	72	44.63
【農業生産基盤保全管理・整備事業費】	6,459	7,802	120.8
1. かんがい排水事業費(一般会計)	5,846	6,627	113.4
2. 国営造成施設管理費(一般会計)	54	54	100.0
3. 農用地再編整備事業費(一般会計)	-	-	-
4. 農業生産基盤保全管理・整備事業調査費	5	4	70.8
5. 諸土地改良事業費補助	292	842	288.1
(1) 諸土地改良事業費補助	280	830	296.4
(2) 土地改良融資事業等指導監督費補助	12	12	100.0
6. 土地改良施設管理費補助	261	275	105.5
(1) 国営造成施設管理費補助	203	203	100.0
(2) 土地改良施設維持管理適正化事業費補助	58	73	124.7
7. 特定中山間保全等整備事業費補助	-	-	-
8. 農村地域復興基盤総合整備事業費補助	-	-	-
9. 農業生産基盤保全管理・整備事業調査費補助	-	-	-
10. 農業水利施設放射性物質対策事業費	-	-	-
11. 後進地域特例法適用団体補助率差額	-	-	-
【農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費】	55	54	98.4
【農業競争力強化基盤整備事業費】	5,434	4,618	85.0
1. 農業競争力強化基盤整備事業費補助	5,434	4,618	85.0
(1) 農業競争力強化基盤整備事業	4,279	(837) 4,159	97.2
(2) 農業基盤整備促進事業	916	(92) 92	10.0
(3) 農業水利施設保全合理化事業	239	368	153.7
(4) 水利施設整備事業(農地集積促進型)	-	-	-
2. 後進地域特例法適用団体補助率差額	-	-	-
【農地等保全事業費】	39	103	266.4
1. 地すべり対策事業費	-	-	-
2. 総合農地防災事業費(一般会計)	6	6	100.0
3. 除塩事業費	-	-	-
4. 農村地域防災減災事業費補助	33	97	296.9
5. 除塩事業補助	-	-	-
6. 後進地域特例法適用団体補助率差額	-	-	-
国営事業	5,967	6,745	113.0
機構営事業	-	-	-
補助事業	6,020	5,833	96.9

※表中の()書きは、「優先課題推進枠」で内数。

3. 農業農村整備の実施状況

(1) 管内の実施状況

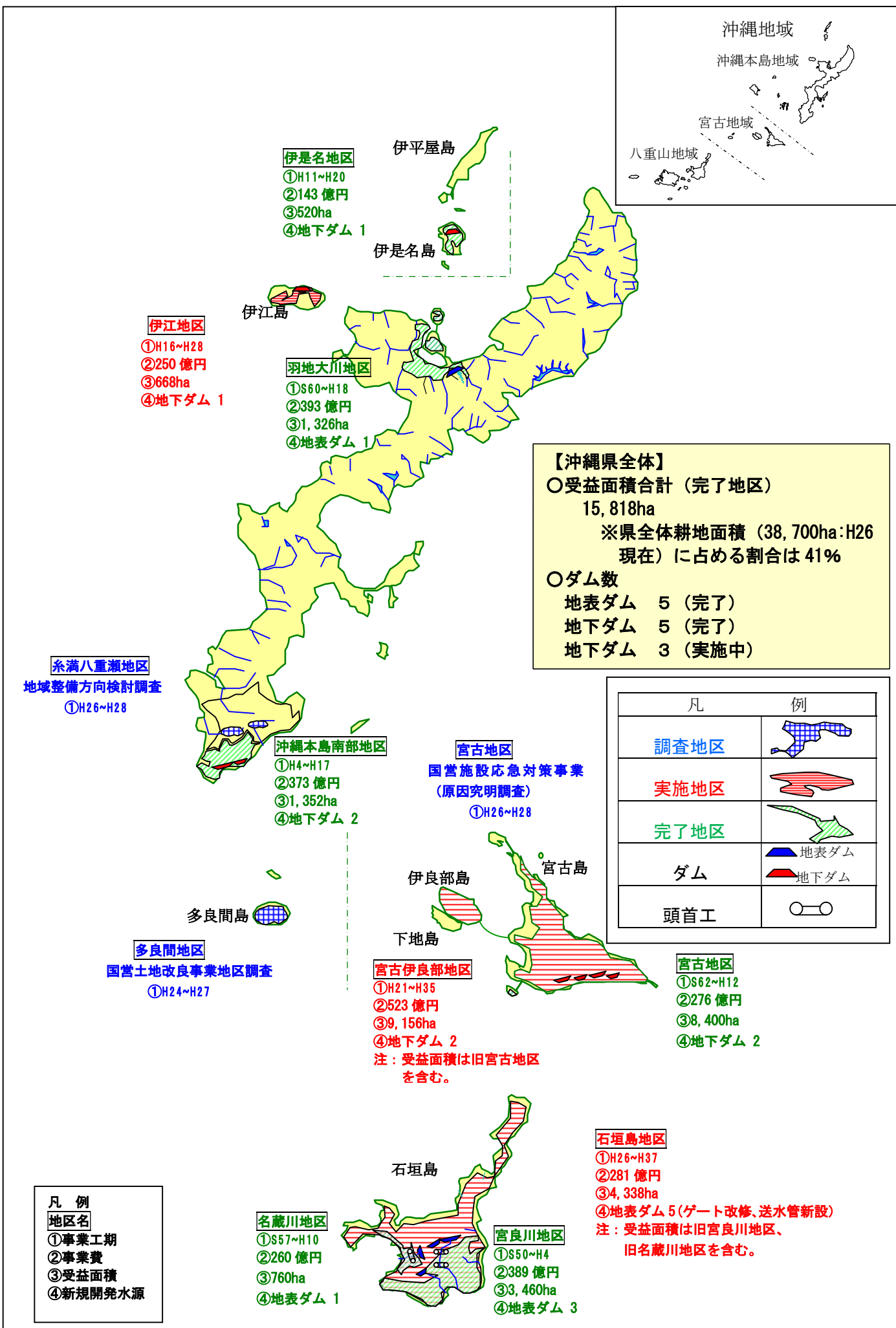
- 沖縄では、常襲する台風や干ばつなどの厳しい気象条件を克服し、生産性の高い農業を実現するため、昭和47年の本土復帰以降、ほ場整備や地下ダム等かんがい排水施設の整備を積極的に実施。平成24年度末の整備率は、ほ場整備が59.3%、施設整備が46.2%、水源整備が58.7%と進展。
 - 国営事業については、昭和50年度着工の宮良川地区を始め、平成26年度までに9地区において国営かんがい排水事業を実施し、うち6地区で完工(15,818ha;全耕地面積39,200haの4割)。国営事業により水源開発は大きく進展。
 - 現在、伊江地区(平成16年度～)、宮古伊良部地区(平成21年度～)、石垣島地区(平成26年度～)の3カ所で国営事業を実施しており、また、多良間島で国営事業の実施に向けた調査を実施。

①国営事業＋補助事業

■ 農業農村整備の状況			
	要整備量 (沖縄21世紀ビジョン 基本計画)	平成25年度 迄 実績	達成 率
ほ場整備	33,200ha	19,691ha	59.3%
かんがい施設整備	39,200ha	18,110ha	46.2%
農業用水源施設整備	39,200ha	23,028ha	58.7%
農業集落排水施設整備	86,662人	63,276人	73.0%
赤土等流出防止施設	17,600ha	6,065ha	34.5%
耕作放棄地解消面積	700ha	271ha	38.7%

資料：沖縄県農林水産部「平成26年度版沖縄県の農業農村整備」

4. 沖縄総合事務局管内 国営土地改良事業概要



国営かんがい排水事業 ^{いえ}伊江地区

事業の概要

○目的

伊江村は、葉たばこ、さとうきびを基幹とし露地野菜などを取り入れた複合経営と花卉（キク）専作とする畑作地域である。

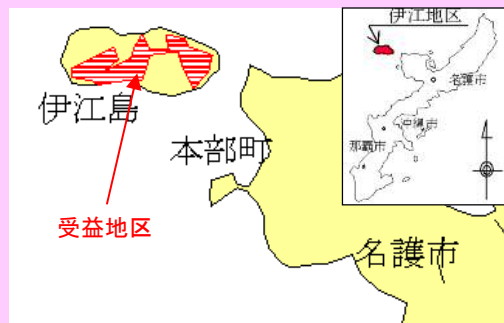
しかしながら、現在の営農は、既設のため池から水をタンク車で運搬し、作物に散水している状況にあり、かなりの時間と重労働を強いられているとともに、度重なる干ばつにより農業生産性が不安定となり、農業振興を妨げている状況である。

本事業では、地下ダムによる水源を確保するとともにかんがい施設を整備し、安定的な農業用水を確保することで、農業生産性の向上、農業経営の安定を図る。

○概要

事業名	国営かんがい排水事業
地区名	伊江地区
関係市町村	沖縄県国頭郡伊江村
事業工期	平成16年度～平成28年度
受益面積	668ha
主要工事	地下ダム 1ヶ所 (有効貯水量：754千m ³) 揚水機場 2ヶ所 用水路 8.3km

【位置図】



地下ダムによる水源整備により、高付加価値農業を展開

【現況と課題】

かん水作業が多大な負担、高収益作物の導入に支障

伊江地区は花卉（キク）、葉たばこ、インゲン、牧草（肉用牛）などの生産が盛んであるが、水源が乏しく、既存ため池の給水所からタンク車等でほ場まで水を運搬し作物への散水を人力で行っており、かん水作業が多大な負担となることから、高収益作物であるキク等の栽培面積の拡大に制約がある。



ため池



ため池給水所



サトウキビへの散水



とうがんへの散水

【国営事業による効果】

地下ダムの整備による安定水源の確保

河川がなく、水源確保には高度な技術を要する地下ダムの建設が必要。国営事業により伊江地下ダム、用水路等の基幹施設を整備。



水不足解消による新たな営農展開

現在伊江地区では、高収益作物である花卉（キク、観葉植物）の生産額が全体の4割以上を占めており、水不足が解消され、栽培面積の更なる拡大により農家所得の増加が見込まれる。



電照キク



伊江島小麦

みやこいらぶ

国営かんがい排水事業 宮古伊良部地区

事業の概要

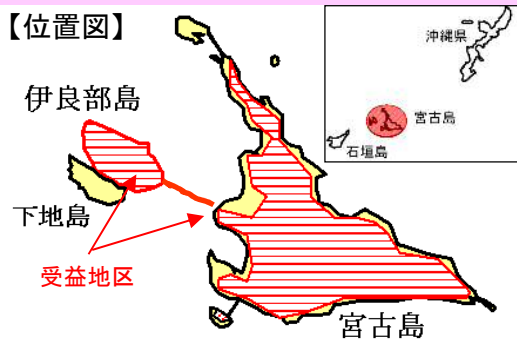
○目的

本地区の受益地である宮古島・来間島は、さとうきび、葉たばこを中心とした畑作地域であったが、平成12年度に完了した国営かんがい排水事業などで整備されたかんがい施設の利用により、近年はゴーヤやかぼちゃ等の野菜や果樹等が作付けされ作物の多様化が進展するとともに、施設栽培など営農形態も変化してきているため、用水不足が懸念されている。一方、伊良部島では、小規模なため池が水源であり、干ばつ時には用水が不足し、農業振興を妨げている。このため、本事業により宮古島に新たに地下ダムを建設し、通年かんがいに必要な用水量の確保と、伊良部島に安定的な用水供給を行い、地域農業のさらなる振興を図るものである。

○概要

事業名	国営かんがい排水事業
地区名	宮古伊良部地区
関係市町村	沖縄県宮古島市
事業工期	平成21年度～平成35年度
受益面積	9,156ha
主要工事	地下ダム 2ヶ所 (有効貯水量：仲原地下ダム9,200千 m^3) (" : 保良地下ダム1,600千 m^3) 揚水機場 6ヶ所 用水路 55km

【位置図】



新たな地下ダムによる水源整備により、宮古地域の農業振興

【現況と課題】

1. 前歴の「宮古地区」で水源が整備された地区では、さとうきびの干ばつ被害が低減され、施設野菜（ゴーヤー、ピーマン）、熱帯果樹（マンゴー）等の高収益作物の導入が進んでいるが、施設の増加や作付体系の変化に対応する用水の確保が課題。



水位・水質監視施設



さとうきびへの散水



牧草への散水

2. 一方、伊良部島においては、地表水を集める小規模なため池はあるものの、営農に必要な用水の確保が困難であり、しばしば干ばつの被害受け、さとうきび栽培が約9割を占めており、野菜や熱帯果樹の導入も進んでいない。



既設ため池



トラックでの散水（カボチャ）

【国営事業による効果】

地下ダム（2ヶ所）、用水路などの基幹施設を国営事業で建設し、伊良部島へは建設中の伊良部大橋を通して送水する。新たな水源の確保により、宮古島、伊良部島ともさらなる高付加価値農業の展開を図る。



仲原地下ダム予定地



マンゴー



カボチャ

国営かんがい排水事業 石垣島地区

いしがきじま

事業の概要

○目的

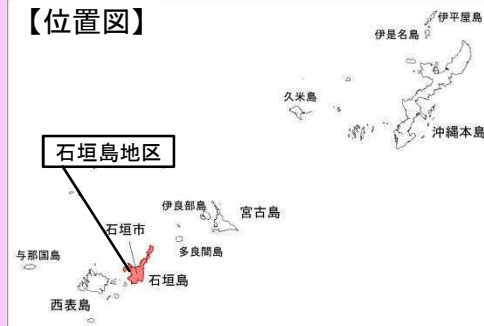
本地区の基幹的農業水利施設は前歴事業等により整備されたが、事業完了以降、空港等の整備による農地面積の減少や、受益地域への編入を希望する農家が存在するなど水需要に変化が生じている。

また、施設造成から相当の年月が経過しており、施設の性能低下が生じ、施設の適正な維持管理に多大な費用と労力を要している。このため、新規受益を編入した既存水源の総合運用による再編整備を行うとともに、前歴施設の改修を行い、地域特性を活かした農業生産性の維持・向上を図り、農業経営の安定に資する。

○概要

事業名	国営かんがい排水事業
地区名	石垣島（一期）地区
関係市町村	沖縄県石垣市
事業工期	平成26年度～平成37年度
受益面積	4,338ha
主要工事	ダム（改修）5ヶ所 頭首工（改修）3ヶ所 揚水機場（改修・新設）6ヶ所 用水路（新設）50km 用水路（改修）55km

【位置図】

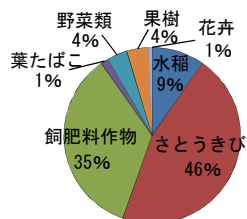


地区の特徴

亜熱帯地域の特性を活かし、基幹作物であるさとうきびをはじめ、牧草、水稻を主体とした農業の展開

亜熱帯地域の特性を活かした農業生産

【本地域の作付状況】



年6回収穫可能な牧草が
支える石垣牛ブランド



基幹作物であるさとうき
びへの散水状況



日本一の超早場米産地

地区の課題

農業用水に対する需要の変化 / 施設の老朽化



北西部地域の
かんばつ状況

北西部地域における水有り農業の要望

新石垣空港の整備による農地の減少
及び土地利用形態の変化

既存水源（5ダム）の総合運用による
農業用水の再編

老朽化施設における
漏水事故等が多発

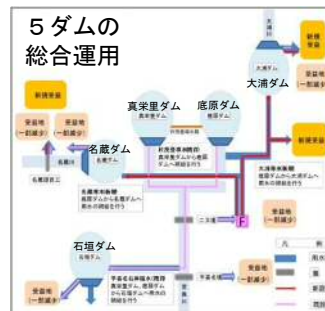


老朽化施設の改修

事業の効果

用水供給により亜熱帯地域の特性を活かした農業の維持・向上に貢献

■ 5ダムの総合運用及び施設改修による用水の安定供給により営農を維持・食料安定供給に貢献



老朽化施設の改修



高収益作物の生産展開

- 施設改修による維持管理の軽減、新規地区を含めた農業用水供給の安定化
- 新石垣空港の開港（H25.3）にともなうフライト農業による高収益農業の展開
- 市場ニーズに対応した産地の形成

農業経営の安定化